

# 主要国のエネルギー危機対応：構造転換は加速するか

上席主任研究員 李 雪連

米国とイランが合意し交渉期間が設けられたが、核やホルムズ海峡の扱いなど多くの課題が残る。安全通航への懸念が続く中、エネルギー市場における中東の存在感低下は当面続く見通しだ。影響が直撃したアジアを中心に、主要国は短期的な危機対応にとどまらず、エネルギー安全保障を目的とした構造転換を進めている。供給面では石炭・原子力の再評価や再生可能エネルギーの導入を図る一方、消費面では輸入燃料依存を低下させる手段として電化を促している。特に即効性のある太陽光などの再エネや電気自動車への引き合いが強まっているが、中国依存という課題も残る。

## 原油・天然ガスは縮小均衡の下で混乱は抑制

ホルムズ海峡の事実上の封鎖を背景に、多くの国は原油・天然ガスの調達リスクに直面している。在庫取り崩しによる補填や代替調達の拡大により供給混乱は一定程度抑制されているが、供給制約は依然厳しく、需要抑制策も並行して講じられている。その結果、市場は全体として「縮小均衡」の様相を呈している。原油はアジアやアフリカを中心に中東依存度が高い。もっとも、足元では3～4月対比で輸入が回復しており、米国、ロシア、ブラジルなどからの調達拡大が進んでいる。天然ガスの中東依存度の高い国は韓国、インド、パキスタンなどアジアに偏在している。米国や豪州からの高コストの代替調達を組み合わせることで、供給は前年に近い水準をかるうじて確保している。しかし、一部の新興国、とりわけパキスタンでは調達難が顕在化している。価格高騰やスポット市場での調達競争の激化を受け、輸入量は3月以降前年比で半分以下に落ち込み、危機的状況にある。

## 主要国のエネルギー危機対応：短期対応を超えた構造転換

主要国の中東産エネルギー不足への対応策は、①需要抑制、②消費者支援、③構造転換の三つに整理されるが、その重点は地域ごとに異なる。日本と中国は、価格にキャップを設ける比較的シンプルな需要者対策をとっている。一方、中東依存度の高いアジアでは、交通規制や冷房温度制限など需要抑制策が幅広く導入されていると同時に、電化や再エネの促進といった構造転換の取り組みも併用されている。欧州でも、エネルギー価格の高騰が家計や産業に与える影響を重視し、補助金や減税などの支援策を軸に据えている。その上で、電化や再エネ導入拡大、エネルギー効率の改善を通じて輸入燃料依存の低減を図っている。具体的には、再エネについては、インドネシアがディーゼル発電の太陽光化を進めるほか、ラオス、マレーシア、オランダ、スペイン、英国でも導入を支援。電化については、水力中心のアイスランドやカンボジア、ラオス、原子力比率の高いフランスに加え、再エネが急増するチリやベトナムでも促進されている。

## エネルギー安全保障：単一の解はない

今後は、エネルギー安全保障への認識の高まりを背景に、世界的に石油・天然ガス依存の低減が一段と進む見通しだ。石炭火力の復活や原子力の再稼働などに加え、再エネや新エネルギーを「国産資源」として位置付け、電気自動車などの電化を通じて輸入燃料依存の低下を図る動きも強まっている。もっとも、国ごとに実効性のある選択肢の組み合わせは異なり、石炭は脱炭素、原子力は安全性、再エネは供給網やコスト、電化は非化石電源の供給余力といった制約を抱える。いずれの選択肢も万能ではなく、エネルギー安全保障の面で「決定打」となりにくい点は共通している。エネルギー転換は一つの解ではなく、制約を抱えた複数の手段を組み合わせるを進めざるを得ない段階にあると言えよう。

### ▽2026年主要国のエネルギー危機対応策

国・地域	中東依存*		省エネルギー（主に需要抑制）						消費者支援			構造転換	
	原油	天然ガス	在宅勤務	冷房規制等	出張制限等	学校閉鎖等	節エネ要請	交通規制等	価格上限	燃料補助	減税等	エネ効率	電化等
フィリピン	34%	-	○	○	○		○	○		○	○	○	
インド	45%	29%	○		○		○	○	○	○			○
スリランカ	50%	-	○	○	○	○	○	○		○			
韓国	57%	31%	○				○	○	○	○			
パキスタン	78%	27%	○		○	○	○	○		○			
ベトナム	36%	-	○		○		○	○			○		○
マレーシア	22%	-	○	○	○		○					○	○
シンガポール	28%	18%		○			○	○			○	○	
タイ	50%	9%	○		○		○	○	○				
バングラデシュ	20%	18%		○		○	○	○					
日本	77%	10%							○				
中国	38%	7%							○				
英国	8%	1%								○	○	○	○
スペイン	9%	3%								○	○	○	○
フランス	18%	1%								○			○
イタリア	16%	11%									○		
ドイツ	6%	-									○		

(注) スペインはIEAのトラッカー上省エネ/電化等の専用欄ではなく、Other（構造改革）に記載されている。\* 輸入量÷（消費量+輸出量）  
 (出所) IEA “2026 Energy Crisis Policy Response Tracker”, “Reliance on Middle East Oil and Gas Supplies by Country”より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

**李 雪連 (Xuelian Li)**

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。